

ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

第17期決算と今後の見通しについて

2026年6月10日

※当資料は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ社が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年6月9日に第17期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。米国・イスラエルとイランを巡る緊張の高まりを背景に原油価格の高止まりやインド・ルピーの下落により基準価額は前期末から下落しました。前期末の基準価額は14,185円、当期末の基準価額につきましては13,149円となり、1,036円の下落となりました。なお、基準価額の水準や動向等を勘案した結果、当期の収益分配は0円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

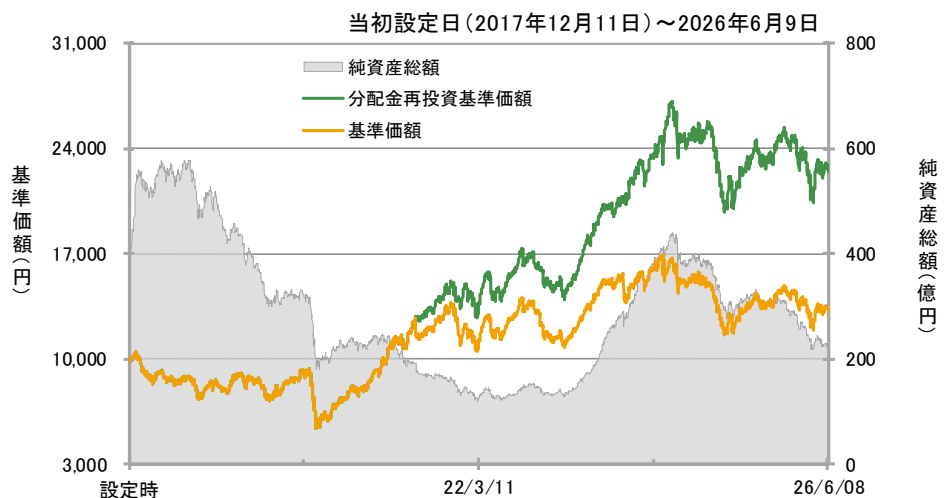
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年6月9日時点）

基準価額	13,149円
純資産総額	217億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～12期	合計:	5,000円
第13期	(24/6/10)	1,600円
第14期	(24/12/9)	700円
第15期	(25/6/9)	0円
第16期	(25/12/9)	0円
第17期	(26/6/9)	0円
分配金合計額	設定来:	7,300円
	直近5期:	2,300円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

第17期（2025年12月10日～2026年6月9日）の運用状況について

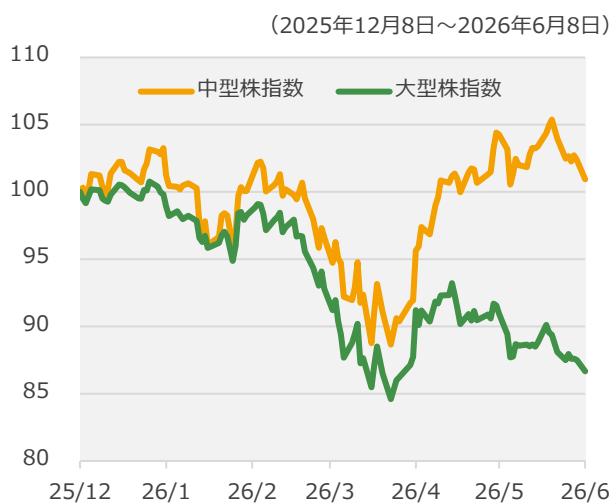
■ 株式市場：中東における地政学リスクの高まりから一時下落するが、期末にかけて上昇

インド中型株式市況は、上昇しました。当作成期初から2026年1月末にかけては、市場予想を下回る決算内容などから投資家心理が悪化し、軟調に推移しました。2月上旬には、印米通商交渉の合意や、2026年度国家予算の発表を受けて政府支援期待が高まり、一時値を戻しました。しかし3月末にかけて、米国・イスラエルとイランを巡る緊張の高まりを背景に、地政学リスクへの警戒感が強まり、原油価格の上昇による世界経済への悪影響が懸念されたことで、再び下落しました。当作成期末にかけては、米国とイランの停戦協議の進展がみられ、投資家心理が回復したことで、大幅に反発しました。

■ 為替市場：原油価格の高止まりの影響から、インド・ルピーの対円相場は下落

インド・ルピーは、対円で下落しました。当作成期初から2026年3月末にかけて、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇を受けてリスク回避の動きが強まり、対米ドルで軟調に推移しました。4月以降も、米国とイランの停戦協議の進展がみられ投資家心理が改善する中でも、原油価格の高止まりが嫌気され、対米ドルでのインド・ルピー安が更に進行しました。主に日米金融政策の方向性の乖離を受け、当期を通じて円安米ドル高が進行したものの、インド・ルピーは対円でも下落しました。

■ 中型株指数と大型株指数の推移

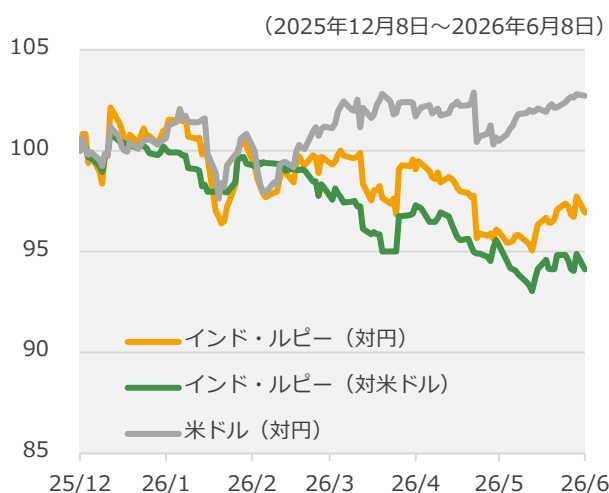


※起点を100として指数化。

※中型株指数は「NIFTY 中型100指数」、大型株指数は「BSE SENSEX指数」のトータルリターンを使用しています。

(出所)Bloomberg

■ 為替市場の推移



※起点を100として指数化、Bloomberg為替レートを使用しています。

(出所)Bloomberg

当ファンドの運用状況

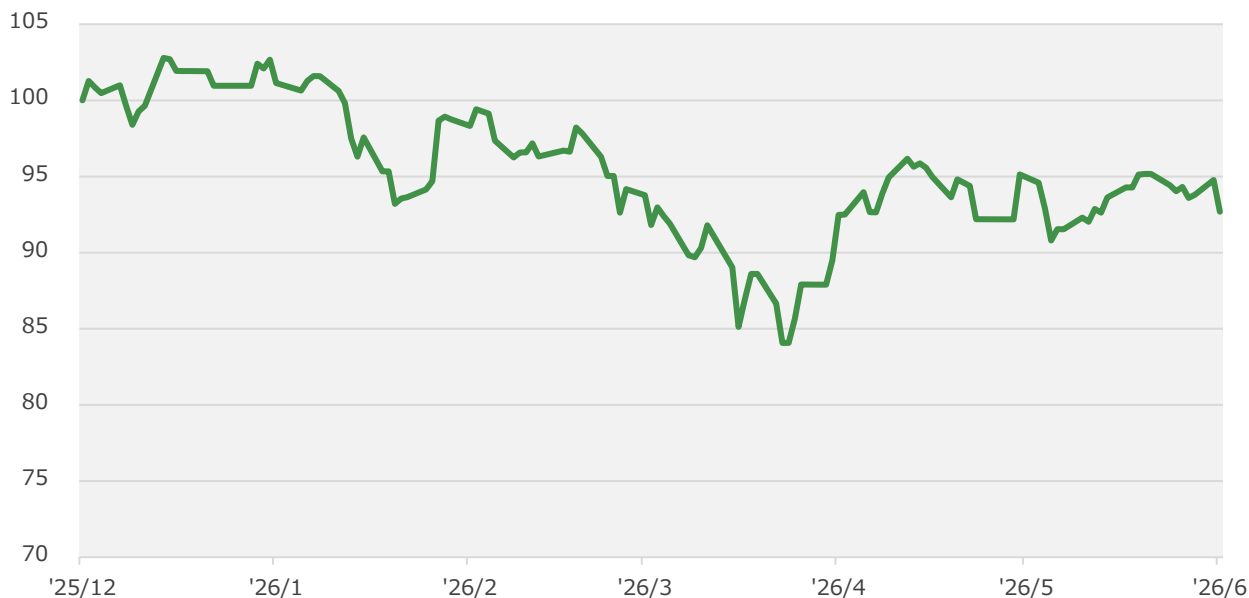
当ファンドは、経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築してまいりました。

当期の基準価額（分配金再投資）は、保有株式の上昇がプラス要因でしたが、インド・ルピーの対円での下落などがマイナス要因となり、前期末比で下落しました。

セクター別では、個人向け金融サービスの普及から高い利益成長が期待される金融セクターや、消費拡大などから恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターなどを上位に組み入れました。

当期の当ファンドのパフォーマンス

(2025年12月9日～2026年6月9日)



※起点を100として指数化

※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

プラス寄与銘柄

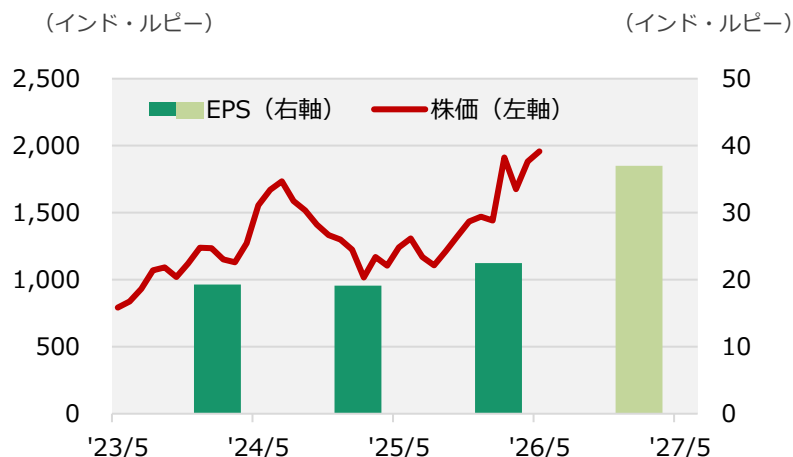
バーラト・フォージ

業種：一般消費財・サービス

インドの鍛造・機械加工部品の製造企業で、自動車や航空宇宙、鉄道などの分野に部品の供給を行っています。

同社は、自動車部品や航空宇宙産業向け製品の製造強化を進め、世界的なサプライチェーンにおける存在感を高めています。自動車事業依存から防衛、航空宇宙、EV、再生可能エネルギー分野への多角化が進展しており、構造的成長テーマと景気循環の双方の恩恵を受ける投資ストーリーが評価されました。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



株価：2023年5月～2026年5月、月次
 EPS：23/24年度～26/27年度
 ※インドの年度は4月から翌年3月まで
 ※26/27年度のEPSは2026年6月8日時点のBloomberg予想値
 出所：Bloomberg

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

マイナス寄与銘柄

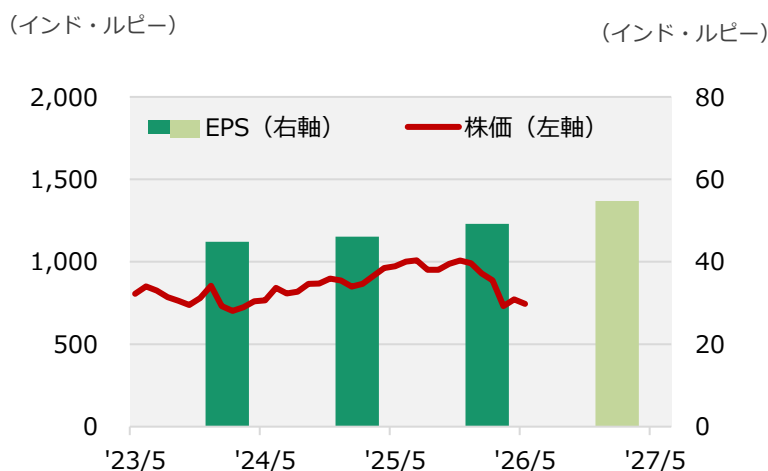
HDFC銀行

業種：金融

1994年認可・設立の民間銀行大手。広範な支店ネットワークを有するほか、厳格なリスク管理で知られ、歴史的に低い不良債権比率を維持。2023年にグループの住宅金融大手のHOUSING DEVELOPMENT FINANCEを吸収合併。

親会社との統合後に預貸率の上昇による一時的な成長鈍化や資金調達コスト上昇による利ざやの縮小が重石となりました。しかし、預貸率改善や貸出成長回復などを背景に、今後の業績正常化が見込まれています。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



株価：2023年5月～2026年5月、月次
 EPS：23/24年度～26/27年度
 ※インドの年度は4月から翌年3月まで
 ※26/27年度のEPSは2026年6月8日時点のBloomberg予想値
 出所：Bloomberg

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

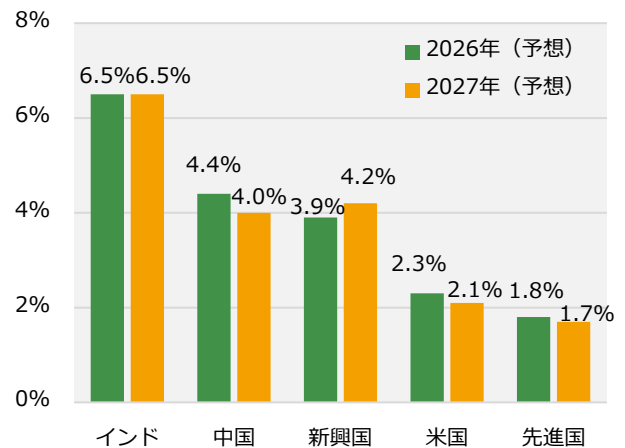
大規模な財政・金融政策がインド経済や企業業績の成長を後押し

直近の経済成長は、個人消費の拡大により高成長を維持

経済成長について、インドの2025年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比+7.8%と高い成長率を維持しました。

GDPの約6割を占める個人消費は、前年同期比+8.7%と前期の+8.0%から加速しました。インフレの低位推移やGST（日本の消費税に相当する物品・サービス税、Goods and Services Tax）の引き下げが消費の追い風となりました。一方、輸出は、前年同期比+5.6%と、米関税措置の影響で前期の+10.2%から鈍化しました。26年2月に米印通商協定は合意に至ったものの、中東情勢および原油価格の高騰が経済成長に及ぼす影響には引き続き注意が必要です。

実質GDP成長率予想（前年比）



※インドのみ、当該年4月から翌年3月まで
（2026年の場合、2026年4月～2027年3月）
（出所）IMF「世界経済見通し2026年4月版」

財政政策による景気刺激に加え、中長期的な経済成長力を高める土台作りも進む

財政政策では、3期目のモディ政権は、雇用対策や所得減税（2025年4月～）など、抜本的な所得向上策を進めています。2025年9月にはGSTの改正を実施し、消費の活性化を図りました。

2026年2月に発表された26年度（26年4月～27年3月）の国家予算案では、財政規律と成長投資を両立を目指す内容となっており、半導体・バイオなどハイテク製造業の支援と積極的なインフラ投資の継続を通じて、中長期的な経済成長力を高める方針が示されました。

金融政策は、緩和的な姿勢の維持を見込む

金融政策では、インド中銀は、政策金利を2025年2月に利下げ開始から12月にかけて合計1.25%pt（6.5%→5.25%）を引き下げました。2026年以降の2月・4月会合では、政策金利を据え置いており、直近の26年4月会合では、中東情勢や原油価格の高止まりによる経済・物価への影響を慎重に見極める姿勢を示しました。

原油価格の上昇による物価への影響について、インド財務省は、原油価格がおおむね90米ドル/バレル以下であれば、燃料課税の調整や燃料・肥料補助金の拡充といった財政対応などにより物価上昇圧力は吸収可能との見方を示しました。こうした点を踏まえると、緩和的な姿勢が大きく見直される可能性は限定的と考えられます。

今後の見通しおよび運用方針

■ インド中型株市場は、中東情勢に左右されながらも、中長期的には堅調な推移を予想

インド経済は、引き続き内需主導型であり、家計部門・企業部門のバランスシートは健全で、構造的な成長は維持されていると考えます。足元では、インフレ率はインド中銀の許容レンジ内にとどまっており、金融政策には柔軟性が残されているとみています。また、政府による所得減税やGST（物品・サービス税）の引き下げなどの政策は、今後の個人消費の回復を下支えすると考えます。

インド中型株市場については、短期的には外部環境の影響を受けやすく、引き続きボラティリティの高い展開が想定されます。具体的には、中東情勢、原油価格の動向、米国金利の動きなどが主要なリスク要因となります。特にエネルギー資源価格の上昇は株式市場の重石となる可能性があります。しかしながら、中期的には企業業績の回復が株価の重要な支援材料となる見込みです。税制改革、設備投資、インフラ投資などがインド企業の成長を支えていくものと考えます。

また、2026年に向けて利益成長の回復が期待される中、足元での調整によりバリュエーション面での投資妙味は改善しています。中型株は構造的な成長企業も多く、選別投資の余地は依然として大きいと評価しています。

■ 今後の運用方針

経営者のクオリティや事業の成長性等に着目し、徹底した調査を行うことで高い成長ポテンシャルを有する銘柄を選別し、株価バリュエーション、ファンダメンタルズ等を勘案してポートフォリオを構築します。セクター別では、個人向け金融サービスの普及から高い利益成長が期待される金融セクターや、消費拡大などから恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターなどに投資妙味があると考えます。プレミアム消費回復、金融収益の拡大、政府による製造業への投資拡大といったテーマに着目し、銘柄選定を行う方針です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着眼し投資します。
- ・インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
- ・毎年6月9日および12月9日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、中小型株式に投資します。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)		年率0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)		年率1.9175% (税込)程度	
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ルクセンブルクの銀行、ポンペイ証券取引所またはナショナル証券取引所（インド）のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受け付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワノミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。